

2月定例県議会追加提出予定議案の概要

(平成31年3月1日提出予定)

【総括】

【平成31年度議案】

I 条例 1件
(小計) (1件)

・奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

【平成30年度議案】

II 予算 4件

・平成30年度奈良県一般会計補正予算(第5号)

・平成30年度奈良県流域下水道事業費特別会計補正予算(第2号)

・平成30年度奈良県公債管理特別会計補正予算(第1号)

・平成30年度奈良県国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)

III 契約等 5件

・(仮称)奈良県国際芸術家村整備事業にかかる請負契約の変更について

・県立大学整備事業にかかる請負契約の締結について

・県立障害福祉施設建替整備事業にかかる請負契約の変更について

・権利の放棄について

・権利の放棄について

IV 報告 3件

・奈良県国民保護計画の変更の報告について

・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について
損害賠償額の決定について

・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について
奈良県税条例の一部を改正する条例

奈良県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

奈良県中小企業者等の事業の再生を支援するための中小企業者等向け融資の損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例

警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例

県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について

自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

(小計) (12件)

合計 13件

【 概 要 】

【平成31年度議案】

I 条 例

- 1 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、児童養護施設の児童指導員の資格等
について、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 平成31年4月1日 〕

【平成30年度議案】

Ⅱ 予 算

1 平成30年度奈良県一般会計補正予算（第5号）△ 1,161,794千円

（繰越明許費 追加 7,085,512千円 変更 7,983,620千円）

【総括表】

増額補正・減額補正の内訳

（単位：千円）

増 額 補 正	4,861,206
減 額 補 正	△ 6,023,000

財 源 内 訳

（単位：千円）

特定財源	分担金及び負担金	8,600
	国庫支出金	220,197
	繰 入 金	△ 496,000
	県 債	138,300
一 般 財 源	△ 1,032,891	

一般財源の内訳

（単位：千円）

県 税	△ 2,900,000
配当割県民税	△ 1,100,000
株式等譲渡所得割県民税	△ 1,000,000
法人事業税	400,000
地方消費税	△ 1,200,000
地方消費税清算金	△ 220,000
地方譲与税	600,000
地方交付税	2,687,109
県 債	△ 1,200,000
臨時財政対策債	△ 1,200,000

予算の規模

（単位：千円）

補正後予算総額	525,259,048
当初予算比	3.7%増
前年度同期比	3.6%増

奈良県一般会計補正予算（第5号）の事業概要

(注)

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。

増額補正

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
旧高田総合庁舎解体撤去 費負担金 市町村実施	大和高田市が実施した旧高田総合庁舎のアスベスト 除去にかかる経費を負担 負担区分 県10/10	千円 26,536	総務部 管財課
㊤平成30年7月豪雨災害 救助費負担金 市町村実施	岡山県、広島県及び愛媛県の要請に応じて、市町が 実施した災害救助活動に要した経費について、被災 県からの負担金を交付 交付先 9市町（奈良市、大和高田市、大和郡山 市、天理市、橿原市、五條市、生駒市、 香芝市、上牧町） 負担区分 被災県10/10	8,600	福祉医療部 地域福祉課
生活保護費の支給 県実施	被保護人員の増による 負担区分 国3/4・県1/4	132,000	福祉医療部 地域福祉課
障害者自立支援給付事業 市町村・民間実施	居宅介護等利用者数の増による 負担区分 利用者負担分を除き国1/2・県1/4・市町村1/4	49,000	福祉医療部 障害福祉課
障害児通所給付事業 市町村・民間実施	利用児童の増による 負担区分 保護者負担分を除き国1/2・県1/4・市町村1/4	169,000	福祉医療部 障害福祉課
国民健康保険基盤安定化 事業 市町村実施	保険料軽減者数の増による 保険基盤安定化事業 負担区分 県3/4・市町村1/4 保険者支援事業 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	113,000	医療・介護保険局 医療保険課
後期高齢者医療給付事業 広域連合実施	公費負担医療費の増による 後期高齢者医療給付 負担区分 国1/3・県1/12・市町村1/12・ 支援金等4/10・保険料1/10 高額医療費負担 負担区分 国1/4・県1/4・保険料1/2	328,000	医療・介護保険局 医療保険課
指定難病対策事業 県実施	公費負担医療費の増による 負担区分 国1/2・県1/2	196,000	医療政策局 健康推進課
精神障害者医療費助成事 業 県実施	公費負担医療費の増による 負担区分 国1/2・県1/2	42,000	医療政策局 疾病対策課
みつえ高原牧場地すべり 対策事業 県実施	みつえ高原牧場で発生した地すべり災害の復旧 負担区分 国88.6%・県11.4%	7,570	農畜産部 課
林道災害復旧事業 市町村実施	被災した林道の復旧に対し補助 実施主体 天川村、野迫川村、十津川村、上北山村 負担区分 国90%・市町村10%、国80%・市町村20%	115,500	農林部 森林整備課
大和川流域総合治水対策 推進事業 県実施	家屋浸水被害の解消を図るため、貯留施設を整備 蟹川 負担区分 国1/3・県2/3	159,000	県土マネジメント部 河川課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
退職手当 県実施	退職者見込みの増減による 知事部局 △ 28,000千円 警察本部 △ 61,000千円 教育委員会 254,000千円 負担区分 県10/10	千円 165,000	総務部課 人 事 部 警 察 本 部 教 育 委 員 会 教 企 画 管 理 室 教 職 員 課
庁舎等整備基金積立金 県実施	庁舎等の整備の財源に充てるための基金への積立て 負担区分 県10/10	3,350,000	総務部課 財 政 課
合 計		4,861,206	

減額補正

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
介護給付費負担金 市町村・民間実施	居宅給付費の減による 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国（直接）25%・ 県12.5%・市町村12.5%	千円 △ 592,000	医療・介護保険局 介 護 保 険 課
地域密着型サービス施設 等整備促進事業 市町村・民間実施	整備個所数の減による 負担区分 県（基金）10/10 （地域医療介護総合確保基金活用事業）	△ 496,000	医療・介護保険局 介 護 保 険 課
保育所委託費負担金 民間実施	利用児童数の減による 負担区分 保護者負担分を除き国1/2・県1/4・市町村1/4	△ 122,000	こども・女性局 子 育 て 支 援 課
職員給与費 県実施	小中高等学校及び特別支援学校教職員分 小 学 校 △419,000千円 中 学 校 △408,000千円 高 等 学 校 △183,000千円 特別支援学校 △ 63,000千円 負担区分 国1/3・県2/3、県10/10	△ 1,073,000	教育委員会 教 職 員 課
県税交付金 県実施	配当割県民税の減収に伴う市町村交付金の減 △650,000千円 株式等譲渡所得割県民税の減収に伴う市町村交付金の減 △600,000千円 地方消費税の減収に伴う市町村交付金の減 △120,000千円 負担区分 県10/10	△ 1,370,000	総務部課 税 務 課
地方消費税清算金 県実施	地方消費税の減収に伴う他の都道府県への清算金の減	△ 1,170,000	総務部課 税 務 課
県税還付金 県実施	法人事業税等にかかる還付金の減 負担区分 県10/10	△ 100,000	総務部課 税 務 課
公債費 県実施	県債借入利率の低下等による利子の不用 負担区分 県10/10	△ 1,100,000	総務部課 財 政 課
財源更正	史跡公有化事業 史跡・名勝飛鳥京跡苑池整備活用事業 県 債 42,200千円 一般財源 △42,200千円	—	教育委員会 文 化 財 保 存 課
合 計		△ 6,023,000	

【繰越明許費補正】

追 加

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・課室名
県庁舎系施設南部地域再配置 整備事業	千円 15,122	事業主体（市町村）の遅れによる	総務部 行政経営・ ファシリテイ マネジメント課
（仮称）奈良県国際芸術家村 整備事業	203,414	工法検討等に不測の日時を要したことによる	地域振興部 国際芸術家村 整備推進室
水道施設等耐震化等事業	260,876	事業主体（市町村等）の遅れによる	地域振興部 地域政策課
文化資源整備活用事業	5,800	事業主体（民間事業者）の遅れによる	地域振興部 文化資源活用課
老人福祉施設整備事業	263,000	同 上	医療・介護保険局 介護保険課
母子生活支援施設整備補助事 業	78,005	同 上	こども・女性局 こども家庭課
被災農業者向け経営体育成支 援事業	166,824	同 上	農 林 部 担 手 ・ 農 地 マ ネ ジ メ ン ト 課
土地改良事業 県営農地環境整備事業 県営畑地帯総合整備事業 農地有効活用促進事業 基幹水利施設ストックマネ ジメント事業 農業水利施設診断事業 ため池多面的活用促進事業	10,853 19,600 33,081 45,750 3,500 22,400	地元調整等に不測の日時を要したことによる 同 上 事業主体（市町村）の遅れによる 地元調整等に不測の日時を要したことによる 事業主体（市町村）の遅れによる 地元調整等に不測の日時を要したことによる	農 林 部 農 村 振 興 課
農村周遊自転車ルート整備事 業	192,284	同 上	農 林 部 農 村 振 興 課
農道整備事業 一般農道整備事業	52,538	同 上	農 林 部 農 村 振 興 課
木質バイオマス利用施設整備 事業	1,106	事業主体（市町村）の遅れによる	農 林 部 奈良の木ブランド課
治山事業 林地崩壊防止事業	2,289	同 上	農 林 部 森 林 整 備 課
道路維持修繕事業	153,000	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 道 路 管 理 課

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・課室名
道路橋りょう整備事業 単独道路改良事業 受託道路改良事業 奈良中心市街地の交通対策事業	千円 341,000 78,000 15,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる 関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる 同 上	県土マネジメント部 道路建設課 道路環境課 道路管理課
交通安全施設整備事業 単独交通安全施設整備事業 奈良公園交通対策事業	18,000 5,000	同 上 同 上	県土マネジメント部 道路環境課
鉄道駅バリアフリー整備事業	48,352	事業主体（民間事業者）の遅れによる	県土マネジメント部 地域交通課
河川改良事業 単独河川改良事業	273,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 河川課
河川災害関連事業	150,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 河川課
新宮川水系堆積土砂処分推進事業	45,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 河川課
砂防維持修繕事業	4,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
砂防事業 単独砂防事業	121,000	同 上	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業	828,000	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 大宮通り新ホテル ・交流拠点事業室
街路事業 単独街路改良事業	59,000	同 上	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
奈良公園施設魅力向上事業	51,000	同 上	まちづくり推進局 奈良公園室
奈良公園整備事業	2,100	同 上	まちづくり推進局 奈良公園室
平城宮跡の利活用推進事業	53,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室
警察施設整備事業	32,714	入札手続きに不測の日時を要したことによる	警察本部
高等学校耐震化事業	60,073	工法検討等に不測の日時を要したことによる	教育委員会 学校支援課
県有資産有効活用事業	8,229	地元調整等に不測の日時を要したことによる	教育委員会 学校支援課

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・課室名
文化財保存事業費補助金	千円 87,392	事業主体（市町村等）の遅れによる	教育委員会 文化財保存課
重要文化財等修理受託事業	71,603	工法検討等に不測の日時を要したことによる	教育委員会 文化財保存事務所
農地及び農業用施設災害復旧事業	209,266	事業主体（市町村）の遅れによる	農林部 農村振興課
みつえ高原牧場地すべり対策事業	7,570	工法検討等に不測の日時を要したことによる	農林部 畜産課
林道災害復旧事業	445,678	事業主体（市町村）の遅れによる	農林部 森林整備課
林地荒廃防止施設災害復旧事業	73,093	地元調整等に不測の日時を要したことによる	農林部 森林整備課
公共土木施設災害復旧事業	2,469,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
繰越明許費 計（追加） （44件）	7,085,512		

変更

事業名	補正前	補正後	繰越理由	担当部局 ・課室名
土地改良事業 県営ほ場整備事業	千円 49,337	千円 100,320	地元調整等に不測の日時を要したことによる	農林部 農村振興課
農地防災事業 県営農地防災事業	20,952	67,390	工法検討等に不測の日時を要したことによる	農林部 農村振興課
団体営農地防災事業	30,000	252,572	事業主体（市町村）の遅れによる	農林部 農村振興課
地籍調査事業	30,000	46,875	同上	農林部 担い手・農地 マネジメント課
林道整備事業	50,000	112,910	地元調整等に不測の日時を要したことによる	農林部 森林整備課
治山事業 治山事業	251,200	515,042	工法検討等に不測の日時を要したことによる	農林部 森林整備課
道路橋りょう整備事業 道路改良事業	5,020,108	8,662,108	地元調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 道路建設課 道路管理課

事業名	補正前	補正後	繰越理由	担当部局 ・課室名
交通安全施設整備事業 交通安全施設整備事業	千円 123,900	千円 877,900	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 道路環境課
河川改良事業 河川改良事業	2,207,000	3,142,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 河川課
砂防事業 砂防事業	749,075	2,266,075	同上	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
ダム建設事業 ダム堰堤改良事業	10,464	20,464	同上	県土マネジメント部 河川課
街路事業 街路改良事業	2,033,409	2,240,409	同上	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業	1,602,847	1,857,847	地元調整等に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
繰越明許費 計(変更) (13件)	12,178,292	20,161,912		

2 平成30年度奈良県流域下水道事業費特別会計補正予算（第2号）

【繰越明許費補正】

変 更

事 業 名	補 正 前	補 正 後	繰 越 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
流域下水道建設事業	千円 381,100	千円 1,266,700	工法検討等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 下 水 道 課

3 平成30年度奈良県公債管理特別会計補正予算（第1号）

△ 620,000千円

財 源 内 訳

（単位：千円）

一 般 会 計 繰 入 金	△ 620,000
---------------	-----------

【事業概要】

事 業 名	事 業 内 容	金 額	担 当 部 局 ・ 課 室 名
公債費	県債借入利率の低下等による利子の不用	千円 △ 620,000	総 務 部 財 政 課

4 平成30年度奈良県国民健康保険事業費特別会計補正予算（第1号）

341,372千円

財 源 内 訳

（単位：千円）

国 庫 支 出 金	341,372
-----------	---------

【事業概要】

事 業 名	事 業 内 容	金 額	担 当 部 局 ・ 課 室 名
国民健康保険財政安定化 基金積立金 県実施	国民健康保険制度の財政安定化を図るための基金の 積立て 負担区分 国10/10	千円 341,372	医療・介護保険局 医 療 保 険 課

Ⅲ 契約等

1 (仮称) 奈良県国際芸術家村整備事業にかかる請負契約の変更について

1	請負契約名	(仮称) 奈良県国際芸術家村建設工事 (建築工事) 大日本土木・森下組・八房建設特定建設工事共同企業体 代表者 大日本土木株式会社 奈良営業所	
	変更前	工事期間	契約締結の日から平成32年5月29日まで
		契約金額	5,474,153,880円
	変更後	工事期間	契約締結の日から平成32年5月29日まで
契約金額		5,476,950,000円	
2	請負契約名	(仮称) 奈良県国際芸術家村建設工事 (電気設備工事) きんでん・松田電気工業・藤原電気工業特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 きんでん 奈良支店	
	変更前	工事期間	契約締結の日から平成32年5月29日まで
		契約金額	725,500,800円
	変更後	工事期間	契約締結の日から平成32年5月29日まで
契約金額		727,969,680円	
3	請負契約名	(仮称) 奈良県国際芸術家村建設工事 (機械設備工事) ダイダン・森村設備特定建設工事共同企業体 代表者 ダイダン株式会社 天理支店	
	変更前	工事期間	契約締結の日から平成32年5月29日まで
		契約金額	1,172,105,640円
	変更後	工事期間	契約締結の日から平成32年5月29日まで
契約金額		1,184,002,920円	

2 県立大学整備事業にかかる請負契約の締結について

工事名	奈良県立大学コモンズ棟新築工事 (建築工事)
工事場所	奈良市船橋町
工事期間	契約締結の日から平成32年3月16日まで
契約金額	862,920,000円
契約の相手方	中尾・米杉特定建設工事共同企業体 代表者 桜井市大字桜井553番地の1 株式会社 中尾組 代表取締役 中尾隆成

3 県立障害福祉施設建替整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	(仮称) 県立障害福祉施設第1期建設工事(建築工事) 村本・谷特定建設工事共同企業体 代表者 村本建設株式会社	
変更前	工事期間	契約締結の日から平成31年12月27日まで
	契約金額	988,281,000円
変更後	工事期間	契約締結の日から平成32年3月27日まで
	契約金額	988,281,000円

4 権利の放棄について

債権の種類 生活保護法第63条の規定による返還金、同法第78条第1項の規定による徴収金
債権数 2件
債権額 548,230円

5 権利の放棄について

債権の種類 県立病院使用料
債権数 14件
債権額 1,273,165円

IV 報告

1 奈良県国民保護計画の変更の報告について

〔 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第34条第8項において準用する同条第6項の規定により報告するものである。 〕

2 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・損害賠償額の決定について
〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 5件
損害賠償額 1,050,564円 〕

3 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県税条例の一部を改正する条例
〔 エネルギーの使用の合理化等に関する法律の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
平成30年11月30日専決 〕

・奈良県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例
〔 農薬取締法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
平成30年11月30日専決 〕

- ・奈良県中小企業者等の事業の再生を支援するための中小企業者等向け融資の損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例

〔 産業競争力強化法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
平成31年2月1日専決 〕

- ・警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例

〔 奈良市の区域内の町の区域及びその名称を変更したことに伴い、警察署の管轄区域について所要の改正
平成31年1月18日専決 〕

- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
(申立件数 13件)

- ・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 15件
損害賠償額 4,165,464円 〕